

「仮のまち」構想を踏まえた転入転居者の今後の居住地選択意向

Displaced people's preferences for living places in earthquake-stricken areas considering "Transitional Towns"

森 英高¹, 山口 裕敏¹, 谷口 守²

Hidetaka MORI¹, Hirotoishi YAMAGUCHI¹ and Mamoru TANIGUCHI²

¹筑波大学大学院 システム情報工学研究科

Graduate School of Systems and Information Engineering, University of Tsukuba

²筑波大学 システム情報系

Faculty of Engineering, Information and Systems, University of Tsukuba

The Great East Japan Earthquake displaced many people. A plan of a "Transitional Town," which was the first attempt in Japan, was suggested because of long-term evacuation necessitated by the Fukushima nuclear power plant accident. This study clarified the expectations and factors related to moving to the "Transitional Town," specifically examining target persons of the "Transitional Town." Results show that residents put their hopes on a consistent life and smooth reconstruction when choosing to live in the "Transitional Town." We also clarified that attachment to areas where they had lived before the earthquake was a positive factor for moving to the "Transitional Town," but attachment to the present living area is a negative factor for moving to the "Transitional Town".

Keywords: The Great East Japan Earthquake, A plan of a "Transitional Town", Preference of living place, displace, evacuate

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災(以下、震災と記載する)により、被災地では地震そのものの揺れによって、建物が崩壊しただけではなく、液状化や土砂崩れなど様々な原因によって住宅を含めた施設が使用を続けることができなくなってしまった。また、それに伴い多くの避難者が発生し、今回の震災によって約30万人を超える者が2012年12月において避難していることが分かっている¹⁾。震災による転居状況を見てみると、震災によって応急仮設住宅に転居した者、自主的に転居した者など、被災地域の中でも様々な転居が見受けられる。震災による住宅の破壊などにより転居せざるを得なかった者にとっては、今までとは全く異なる住環境で生活しなければならないなどの大きな変化があったことが予想される。一方、転居をしなかった者においても、震災の影響により居住地周辺の道路をはじめとしたインフラ設備や商業施設が十分に復旧しているとは言えない状況であり、震災前と比較し、生活環境が大きく変化した。

更に、本震災によって応急仮設住宅などに居住している者には、福島第一原子力発電所事故による放射能の影響で、長期的な避難の必要性が出てきた者もあり、震災前居住市町村に戻りたくとも戻ることができない状況が発生している。そのような事態に対して、「仮のまち」構想という取り組みが提案されており、現在計画が進められている²⁾。「仮のまち」構想とは、今回の震災によってほぼ全域が避難対象となっている町村において、その町村の自治体機能と他の市町村の中に独立して移転させることで、町村の復旧・復興をスムーズに行えるこ

とができるとしているものである。「仮のまち」構想の対象となっている者は、今後の居住地を決める上で、「仮のまち」構想の情報や動向に注目し、自分達で意思決定を行う必要がある。しかし、そもそも自分達がどこに住むことができるのかが不透明なままでは、今後の居住選択の計画をたてることも難しく、復旧・復興もなかなか進めることができないと考えられる。

移転・居住地選択においては多くの研究がなされており、青砥ら³⁾中川ら⁴⁾は震災による転居を題材としている。しかし、居住者の傾向は把握しているものの、被害の報告や対象地域が非常に限られた中でのヒアリング調査となっている。また福留⁵⁾は、集落移転において震災後よりも震災前の地域状況が転居要因の要素として反映されていることを明らかにしている。また、阪神・淡路大震災において、木村ら⁶⁾は震災後の被災者の移動と住まいの決定について、アンケート調査を基に分析を行っている。この調査では震災によってどのような移動のパターンがあったのか、また、次に暮らす住まいをいつ決定したのかという時間について言及されている。「仮のまち」構想においては、朝日新聞記事⁷⁾や日本経済新聞⁸⁾などにおいて、「仮のまち」対象者における、それに対しての捉え方を調査し、また最近の動向について記載されている。いずれも「仮のまち」構想の対象者へのパネル調査であり、限定された少数の意見ではあるが、「仮のまち」に対する意識を経年的に把握することができている。一方で、統計的分析に耐えうるサンプル数を確保し、時間以外の要素による変化を考慮した上での現状における意識の把握や、「仮のまち」構想の賛否に対する要因まで考慮した定量的な分析は行われていない。なお、阪神・

淡路大震災においても大規模なパネル調査が実施されている⁹⁾。しかし、震災によるその後の居住地決定に関わる要因まで定量的に分析した研究はない。

今後の復旧・復興をスムーズに進めていくためには、上記のように、まず転居者自身が今後の居住地を確定しなければならない。住民の今後の居住地に関する意見が明確になることで、実際に「仮のまち」構想を練っている行政において、住民の意見を反映した今後の居住選択の計画を立てやすくなることが予想される。更に、今回に限らず将来のために本震災に対する取り組みの記録を残すことは、同様の課題が発生した場合に有用に活用することができる。そこで、本研究は東日本大震災を対象とし、被災地域に居住している者が今後の居住地選択意向を明らかにする。また、実施される場合は国内において前例を見ない初の取り組みである「仮のまち」構想について、対象者の意識についてアンケート調査を実施する。それらのアンケート結果を基に、どのような要因によって対象者が「仮のまち」に入居したいと考える傾向があるのか明らかにする。これにより、今後行政が「仮のまち」構想を考えていく上での有益な情報を提示することを目的とする。なお、本稿において、今後「仮のまち」に居住を希望する際には「入居」、それ以外の居住地の変化については「転居」と明確に言葉を使い分けて分析を行う。また、本稿における「居住地」とはいわき市を構成している 229 町を指す。この町の規模は面積の中央値として約 21ha であり、今後転居したい場所なども含め、居住地の条件を議論する上で適切な範囲であると考えられる。

2. 本研究の内容と特長

以上のような問題意識と目的に基づき、本研究では福島県いわき市全域を分析対象地域として、住民の居住地選択意向を調査した。選定理由として、いわき市は市外から 2 万人を超える避難者を受け入れており（平成 24 年 6 月現在）、また、「仮のまち」構想の対象となっている転居者が多く存在することが挙げられている。実際に国の方針として、全体で 3,700 戸災害公営住宅を建設する予定である。建設予定地としてはいわき市・南相馬市・郡山市・福島市・会津若松市・二本松市・桑折町・川俣町・大玉村・三春町などが挙げられている。その内いわき市は、全体の災害公営住宅の半数程度にあたる約 1,800 戸を建設する予定となっている¹⁰⁾。以上のことから、いわき市は「仮のまち」構想を議論する上で、第一に取り上げる必要のある自治体であるといえる。なお、いわき市は人口 33.8 万人（平成 24 年 8 月現在）となっている。また、面積がおおよそ 1,231km²と広く、中心市街地から中山間地域まで、性格が異なる多様な地域を内包している。

本稿は下記のような構成となっている。

- 1) まず 3 章では調査概要について記載する。震災の影響により居住地選択意向が異なると考えられるため、転居状況に着目した転居タイプを分類・定義し、分析単位として設定する。
- 2) 次に 4 章では、いわき市に現在居住している全ての転居タイプを対象とし、今後の居住地選択意向について明らかにする。なお、「仮のまち」構想対象者においては、今後の居住地選択において「仮のまち」構想の動向により意向が変化することが予想されるため、現

状における「仮のまち」構想に対する意識調査を実施し、その意向を明らかにする。

- 3) さらに 5 章において、「仮のまち」構想の対象者に対して、転居の際どのような点を重要視するのかを明らかにする。また、個人属性や震災前後の居住地への愛着度などの要因が「仮のまち」への入居希望に影響を与えているのか明らかにする。

なお、本研究の特長は下記の通りである。

- 1) いわき市内において「仮のまち」構想対象者が居住する全応急仮設住宅にアンケートを配布し、統計的に耐えうるサンプル数を得ることで結果の信頼性を確保している。
- 2) 今まで国内で取り組まれたことのない「仮のまち」構想への入居希望などの定量的分析を行っている点で新規性がある。
- 3) 地域や行政の協力を得た対象地全域への網羅的な調査を行うことで、転居状況や個人属性などの居住者の特性をカバーする信頼性の高い分析を実施している。
- 4) 転居状況別に今後の居住地選択意向を把握している。更に「仮のまち」構想対象者においてはどの程度「仮のまち」を認知し、個人のどのような属性や特徴が「仮のまち」への入居希望に要因として影響を与えているかを明らかにすることで、今後の復旧・復興に有用な情報とすることができる。

3. 調査概要

被災地域の住民の、今後の居住地選択意向を把握するため、2012 年 10 月～11 月にいわき市全域や転居者が多く居住する施設への全数調査を含むアンケート調査を実施した。調査内容としては、個人属性の他、今後の転居可能性、日常的な買い物行動、交通行動、震災前後でのそれらの変化、買い物や交通に対する満足度、10 年後の将来の周辺環境変化、買い物行動が困難になる可能性などに関連する質問を行っている。更に、震災前居住市町村を離れた者にとっては、震災前とは異なる場所での生活が余儀なくされた。それに伴い、それまでは非常に身近で、日常的に感じる事ができなかった「震災前居住市町村」・「コミュニティ」への愛着度について、改めて見直す機会が発生したことが予想される。したがって、本調査では「震災前居住市町村」や「コミュニティ」に関わる「愛着度」についてもアンケート調査中で質問している。なお、本稿における「愛着度」の定義は「その土地・場所が好きであると思うこと」とする。近年の地域研究では、このような地域愛着という要素が居住者の様々な判断に影響することが既に示されており¹¹⁾、本研究の対象者の特性から見て、欠かすことのできない調査要素である。

アンケート調査のサンプル抽出に関する全体的な構成を表 1・表 2 に示す。まず、主に「仮のまち」構想の対象者が多く、いわき市外からいわき市に転居した者が居住している、いわき市内に建設された応急仮設住宅への全数調査である A. 応急仮設住宅調査を実施した。なお、いわき市内には全 32 の応急仮設住宅が存在し、その内 31 の応急仮設住宅がいわき市外からの避難者が居住している。それぞれの応急仮設住宅の位置とアンケート配布部数・回収部数を表 1 に示す。なお、4 章以降の分析においては、「仮のまち」に直接関係する図 1 中の 1～30

番までの応急仮設住宅居住者を対象としている。次に、いわき市民の中で震災によって住居を失った者の一時的な転居先となっている、雇用促進住宅への全数調査である B. 雇用促進住宅調査を実施した。B. 雇用促進住宅調査についても、雇用促進住宅の位置と配布部数・回収部数を図 2 に示す。更に、場所による様々な空間特性の違いを把握できるよう、いわき市内全 229 町ごとに C. 全町

表 1 A.アンケート調査概要

調査名	A.応急仮設住宅調査
調査対象	いわき市内全応急仮設住宅 〈全数調査〉
配布・回収方法	直接配布・郵送回収
調査実施期間	2012年9月14日～10月31日
配布部数	2,980部
回収部数(回収率)	701部(23.5%)
対応する転居タイプ	①転入転居者 ②市内転居者
主な調査項目	個人属性
	「仮のまち」への意識
	「仮のまち」への入居希望
	転居の際に重視する項目

表 2 B.C.アンケート調査概要

調査名	B.雇用促進住宅調査	C.全町調査
調査対象	いわき市内全雇用促進住宅 〈全数調査〉	いわき市全229町各17世帯 〈抽出調査〉
配布・回収方法	直接配布・直接回収・郵送回収	郵送配布・郵送回収
調査実施期間	2012年9月14日～10月31日	2012年10月26日～11月10日
配布部数	899部	3,840部(各町17部原則配布)
回収部数(回収率)	260部(28.9%)	1,539部(40.0%)
対応する転居タイプ	②市内転居者 ④非転居者	③自主転居者 ④非転居者
主な調査項目	個人属性	
	今後の居住地選択意向	

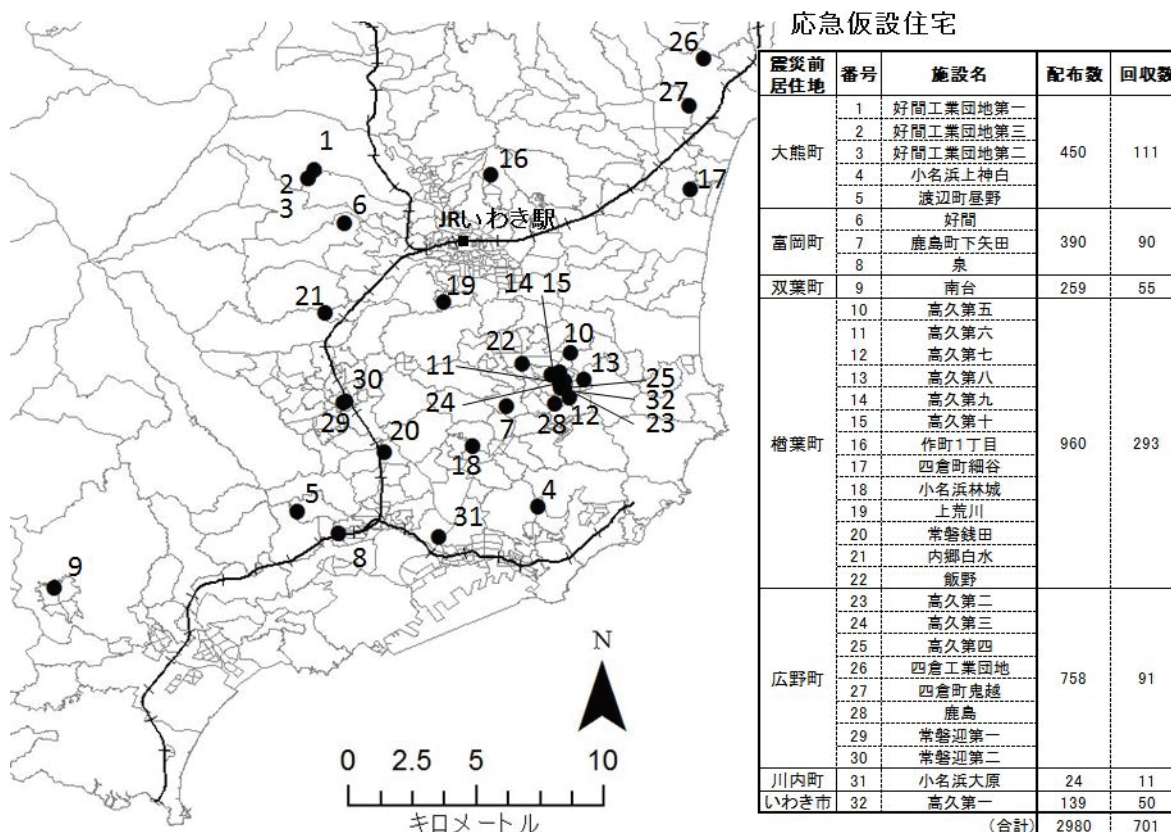


図 1 応急仮設住宅の分布とアンケート配布・回収数

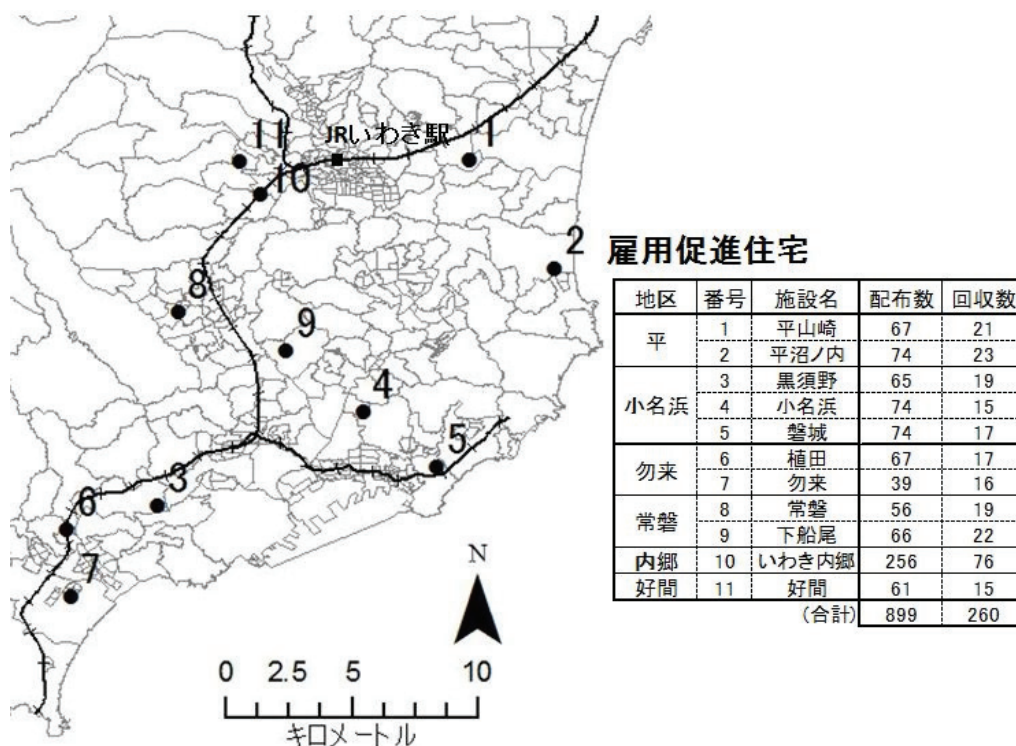


図2 雇用促進住宅の分布とアンケート配布・回収数

外から応急仮設住宅へ転居した①「転入転居者」、自治体のサポートなどによって同一市内において雇用促進住宅などへ転居した②「市内転居者」、今回の震災によって自分自身の意志によって転居を行った③「自主転居者」、被災地域に居住していたが震災による転居を全く行っていない④「非転居者」と分類・定義した。その結果、サンプル数は①転入転居者：672人、②市内転居者：254人、③自主転居者：81人、④非転居者：1,458人となった。なお、①転入転居者が「仮のまち」構想の対象となる者が多い転居タイプとなっている。また、本研究においては、いわき市内の応急仮設住宅を対象としているため、応急仮設住宅以外の「仮のまち」構想対象者を網羅することができていない点を考慮する必要がある。

4. 転居タイプ別の今後の居住地選択意向

(1) ①転入転居者の「仮のまち」構想への意識把握

まず、いわき市外からいわき市に転居せざるを得なかった①転入転居者においては、「仮のまち」構想が提案されている。今後、①転入転居者が居住地選択の際に、「仮のまち」構想を含んだ居住地選択を行うことが予想される。そこで、①転入転居者の現状での「仮のまち」構想に対する意識の把握を行った。

具体的には「仮のまち」構想の対象である①転入転居者に対し、「仮のまち」構想に対する認知度や考え方、入居の希望をアンケート調査中で質問した。その結果を図3～図5に示す。また、震災前居住市町村別の「仮のまち」への入居希望を把握した。その中でも特徴的な結果について図6に示す。結果、以下のようなことが考察できる。

1) 図3において、「『仮のまち』構想自体について『知っているか』」という質問に対して、「分からな

い」・「知らない」・「あまり知らない」と回答している者が全体で約半数程度存在する。「仮のまち」対象者であっても、「仮のまち」構想を十分に認知することができていない実情が明らかとなった。これは、国や自治体が方向性を決めていないことや、伝えるべき情報を十分に整理できていない現状が原因として考えられる。①転入転居者の今後の「仮のまち」への入居の有無にかかわらず、構想を踏まえた今後の居住地選択の際に必要な情報を整理して、その情報を伝達させる仕組み作りが必要であると考えられる。

2) 図3において、多くの者が「『仮のまち』を『計画してほしいか』」・「『仮のまち』が『実現すると思うか』」という質問に対して、「わからない」・「どちらでもない」と回答している者が約5割となっている。一方、これらの回答を除いた場合、「仮のまち」構想に積極的な意見と否定的な意見の割合は、ほぼ同程度である。

3) なお、図3の「『仮のまち』構想自体について『知っているか』」という項目において χ^2 検定を行った結果、「ある程度知っている」と回答した者と、「どちらともいえない」・「わからない」と回答した者の間に明確な差があることが示された。この結果から、一部の者は「仮のまち」構想について十分に認知できた状態であるが、その他の者は「仮のまち」を考えるのに必要となる十分な情報を得ることができていない可能性が示唆された。

4) 図4において、多くの者が「なんとなく落ち着くから」と回答しており、漠然とした気持ちとして「仮のまち」を計画してほしいと考えていることが読み取れる。ただし、対象者がまだ「仮のまち」構想について十分に考えきれていない可能性も考慮する必要がある。

5) 図5より、実際に「仮のまち」が実現した場合は、入居したくないと考えている者よりも入居したいと考えている者のほうが相対的に多く、「仮のまち」が実現

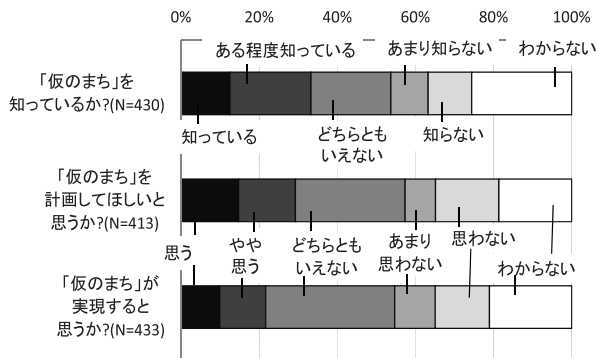


図3 「仮のまち」の意識調査

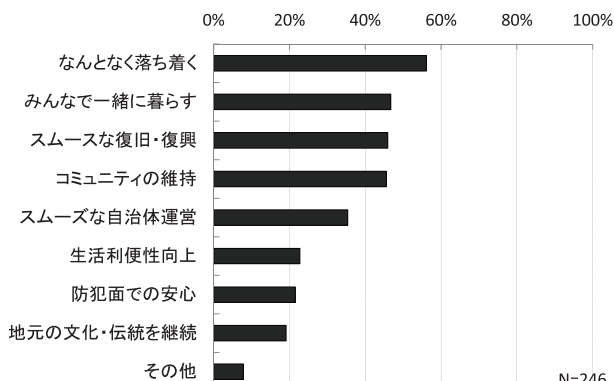


図4 「仮のまち」計画実現希望理由(重複回答)

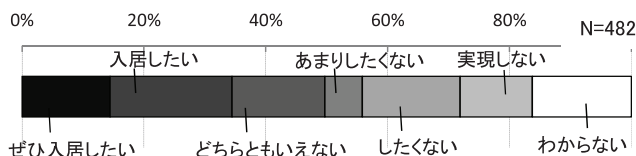


図5 実際の「仮のまち」への入居希望

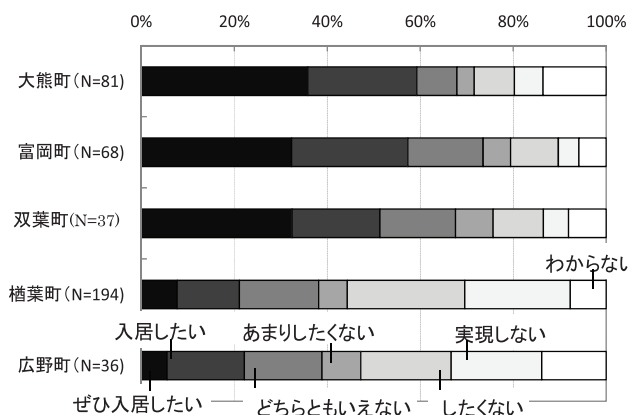


図6 震災前居住市町村別「仮のまち」入居希望

した場合は積極的に「仮のまち」を活用したいと考えている者のほうが多い傾向にある。

- 6) 図6において、大熊町は多くの者が「仮のまち」に入居したい傾向にあることが示唆された。残差分析の結果、富岡町・双葉町でも同様の結果が得られた。
- 7) 一方、図6において、楢葉町と広野町は多くの者が「仮のまち」に否定的である傾向が明らかとなった。特に、楢葉町は役所機能が震災後に町外に移転しており、今後「仮のまち」構想の対象となる可能性は十分に考えられる。一方で、住民は「仮のまち」は実現しないと考える割合が他市町村より多いことも事実であ

る。

- 8) 図6のように、震災前居住市町村ごとに結果が異なった理由としては、事故が発生した福島第一原子力発電所からの距離があげられる。実際に福島第一原子力発電所から距離が近く、放射能汚染の程度が高いことによって今後長期間の避難を余儀なくされている町村において、「仮のまち」への入居希望割合が高いことがあげられる。福島第一原子力発電所から震災前の大熊町・富岡町・双葉町の役所までの直線距離をGoogleMap上で計測したところ、それぞれ約4.7km・8.6km・3.5kmと、全て10km圏内にある。一方、福島第一原子力発電所から震災前の楢葉町・広野町の役所まではそれぞれ約15.8km・23.2kmとなっている。

(2) ②市内転居者③自主転居者④非転居者の居住地選択意向把握

4. (1)では、①転入転居者の「仮のまち」構想への意識について把握を行った。一方で、②市内転居者のように、①転入転居者以外にも転居を余儀なくされた者がいわき市内には存在する。そこで、②市内転居者と③自主転居者④非転居者を比較することで、転居を余儀なくされた者の居住地選択意向について把握することができる。これら、①転入転居者以外の転居タイプ別に今後の居住地選択意向について把握した。その結果を図7～図9に示す。なお、③自主転居者においては、震災後に転居した者を対象としており、必ずしも震災の影響によって転居が行われたとは限らないということを考慮する必要がある。これらの図から、以下のようなことが考察される。

- 1) 図7より、②市内転居者において多くの者が今後転居したいと考えている。先述の通り、雇用促進住宅からは2013年3月で退去することが決まっていた。そのような状況の中でも2割程度の者は現在の居住地に住み続けたいと希望している実態が明らかとなった。
- 2) 図8より、③自主転居者においては、1割程度の者しか震災前の居住地に戻りたいと回答しなかった。その理由として、③自主転居者は自分の意志で都心部に転居し、以前よりも買い物や交通において利便性が高くなった可能性が示唆されていることが挙げられる。
- 3) 図9より、④非転居者においては、転居を考えている者は1割以下と非常に少ない。これは、今回の震災により一時的に道路が通行止めになったり、JR常磐線

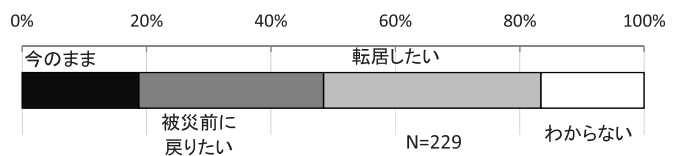


図7 ②市内転居者：今後の転居について

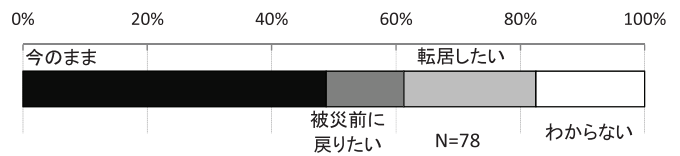


図8 ③自主転居者：今後の転居について

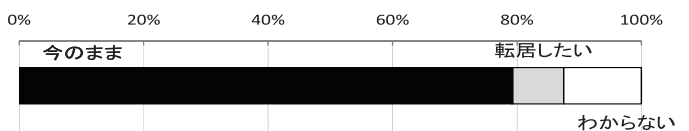


図9 ④非転居者：今後の転居について

を利用できなくなったなどの影響は受けたものの、今後転居をしなければならないと考えるほどの深刻な影響はなかったと考えられる。

以上より、転居を余儀なくされた②市内転居者は、全体で 6 割以上の者が今後転居をしたいと回答している。その中の半数が震災前の居住地に戻りたいと考えており、転居を余儀なくされた者は、震災前の居住地に戻りたい傾向が強いことが改めて確認された。

5. 転入転居者の今後の居住地選択意向

(1) 転入転居者の転居時における意識把握

4. では、①転入転居者を中心に、被災地域における転居タイプ別の今後の居住地選択意向について把握を行った。その中で転居を余儀なくされた者が特に今後、転居を行う可能性が示唆された。そこで、本節では転居を余儀なくされた者の中でも、転居に関する情報が十分提供されていないことが考えられる「仮のまち」構想対象者に対して、今後の転居について更に把握を行った。まず転居の際に、どのような意識の下で行動し、何を重視するのかについて、①転入転居者を対象としたアンケート調査の中で把握した。具体的な調査項目の選定においては、復興庁による住民意識調査¹²⁾、およびグランドデザイン¹³⁾での記述、およびいわき市役所でのヒアリングを参考にした。具体的にはまず転居の際に考慮する点として「居住地の確保」のうち、政策として金融支援の一環で議論されている「補助金制度の導入」を取り上げた。また、グランドデザインの中で重点が置かれている「コミュニティの再生」と「交通の整備」について、それぞれ「震災前居住市町村の住民と居住」、「市街地へのアクセス」といったわかりやすく噛み砕いた表現で対象者に尋ねることとした。その結果を図 10 に示し、以下考察を加える。

- 1) 転居の際に最も重視する項目としては、市街地へのアクセスのしやすさが挙げられており、全体の約 8 割の者が重視している。
- 2) また、震災前居住市町村の住民で同じ場所に住むことを重視しない者は全体の 2 割程度である。今後は震災前居住市町村の住民が震災前のコミュニティを維持したまま転居を希望する傾向が示された。
- 3) 一方、街中の空きマンションへの転居に対する補助金制度があった場合に活用する者は約 4 割で、震災前居住市町村の住民でなるべく同じ場所に住みたいと回答した者の割合より低かった。今後の転居においては、転居に対する補助金対策よりも、震災前居住市町村の住民とのつながりを重視する可能性が考えられる。

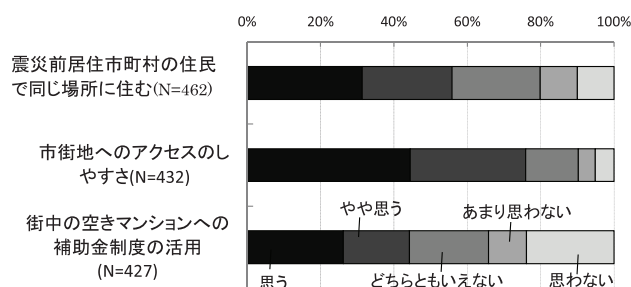


図 10 ①転入転居者：転居の際に何を重視するか

(2) 「仮のまち」入居希望に影響を与える要因分析

次に、①転入転居者において「仮のまち」構想が提案されているが、情報が提供されていないため、対象者は「仮のまち」構想を十分に理解していない可能性が示唆された。そこで本節においては、情報が少ない中ではあるが、「仮のまち」構想の対象となっている①転入転居者の、どのような要因が入居に影響を与えるのか明らかにする。具体的には、「実際に『仮のまち』に住みたいか」というアンケート項目を被説明変数とし、個人属性を中心とした項目を説明変数とし、数量化Ⅱ類を用い、その要因を分析した。なお、アンケートにおいては「『仮のまち』に実際に住みたいと思うか」という項目を 7 つの評価で聞いているため、被説明変数として使用する際は「ぜひ入居したい」・「入居したい」を『入居したい』、「あまり入居したくない」・「入居したくない」を『入居したくない』と 2 つの指標に分けた上で分析を行った。その結果を図 11 に示し、以下考察を加える。

- 1) 震災前居住市町村の文化・伝統に誇りを感じている者ほど「仮のまち」に入居したいと考えていることが明らかになった。また、震災前居住市町村が好きとは思わない者は、入居したくないと回答している。震災前居住市町村に対する意識が「仮のまち」への入居意識に大きく影響していることが読み取れる。
- 2) 現在住んでいる、いわき市の文化・伝統に誇りを感じている者や、いわき市が好きであると考えている者ほど「仮のまち」に入居したくないと考えている傾向が明らかとなった。
- 3) 若年層や高齢者において、「仮のまち」に居住したいと考えている傾向が読み取れる。
- 4) 震災前居住市町村に持家がないと答えた者は「仮のまち」に入居したくない傾向が読み取れる。「仮のまち」構想は、帰宅準備が整えば再び震災前居住市町村に戻ることが前提となっている。持家を持たない者は、持家を持っている者と比較すると帰るべき住宅が震災前居住市町村にはなく、将来の居住地に対してより流動的な考えを持っている可能性が高い。したがって、既に震災前居住市町村に戻る場所がある持家を持っている者よりも、震災前居住市町村に帰りたいという意識が薄く、戻ることが前提となっている「仮のまち」にかならずしも入居しなくてもよいと考えている可能性があると考えられる。
- 5) また、震災前居住市町村でみると入居希望に差異が見られた。特に、広野町・楡葉町については、「仮のまち」に、相対的に入居したくないという傾向が見られた。これは先述のとおり、福島第一原子力発電所からの距離が影響していることが理由として考えられる。現在提供されている情報量は震災前居住市町村によって大きな差があるわけではないので、今後はこのような各震災前居住市町村が置かれている条件の違いに応じた個別の政策的対応が必要になると考えられる。

以上の考察より、「仮のまち」への入居希望は、震災前居住市町村・現在の居住地や年齢などによって差異があることが明らかとなった。特に震災前居住市町村への愛着度において、5. (1) のように通常の転居の際にはあまり重視されていなかったが、「仮のまち」への入居においては、重要な要素であることが示唆された。また、現在の居住地であるいわき市に対して愛着を持った者は、震災前居住市町村のコミュニティや「仮のまち」構想とは関係なく転居を行うことが今後予想される。

6. おわりに

本研究で得られた成果は以下のとおりである。

- ①転入転居者において、「仮のまち」構想が進んでいる一方で、多くの対象者がその情報を「分らない」「知らない」と回答している。考えられる理由として、今後の「仮のまち」構想の方向性が十分に検討されていないことや、対象者に伝えるべき情報を十分に整理できていないことが原因として考えられる。①転入転居者が今後の居住地を決める上で「仮のまち」構想の動向が大きな要因になることが予想されるため、国や震災前居住市町村自治体などは「仮のまち」構想に関する情報を整理し、伝達するような仕組みを作ること

で、①転入転居者に少しでも今後の転居について考えてもらうきっかけを作る必要があると考えられる。

- 2) なお、「仮のまち」構想において、構想そのものを知っている者と必ずしも十分には情報を得ることができていない者とが存在することが示唆された。候補地の調整さえまだ不十分な現状において、提供される情報自体の内容が薄いことがそもそもの課題であると考えられる。高台移転を比較的迅速に進めることが出来ている他の被災自治体などの事例を参考に、情報提示のプロセス自体をまず確立する必要がある。
- 3) ②市内転居者において、今後退去しなければならない状況にありながら、約 2 割の者が今のままの居住地に住み続けることを希望している実態が明らかとなった。

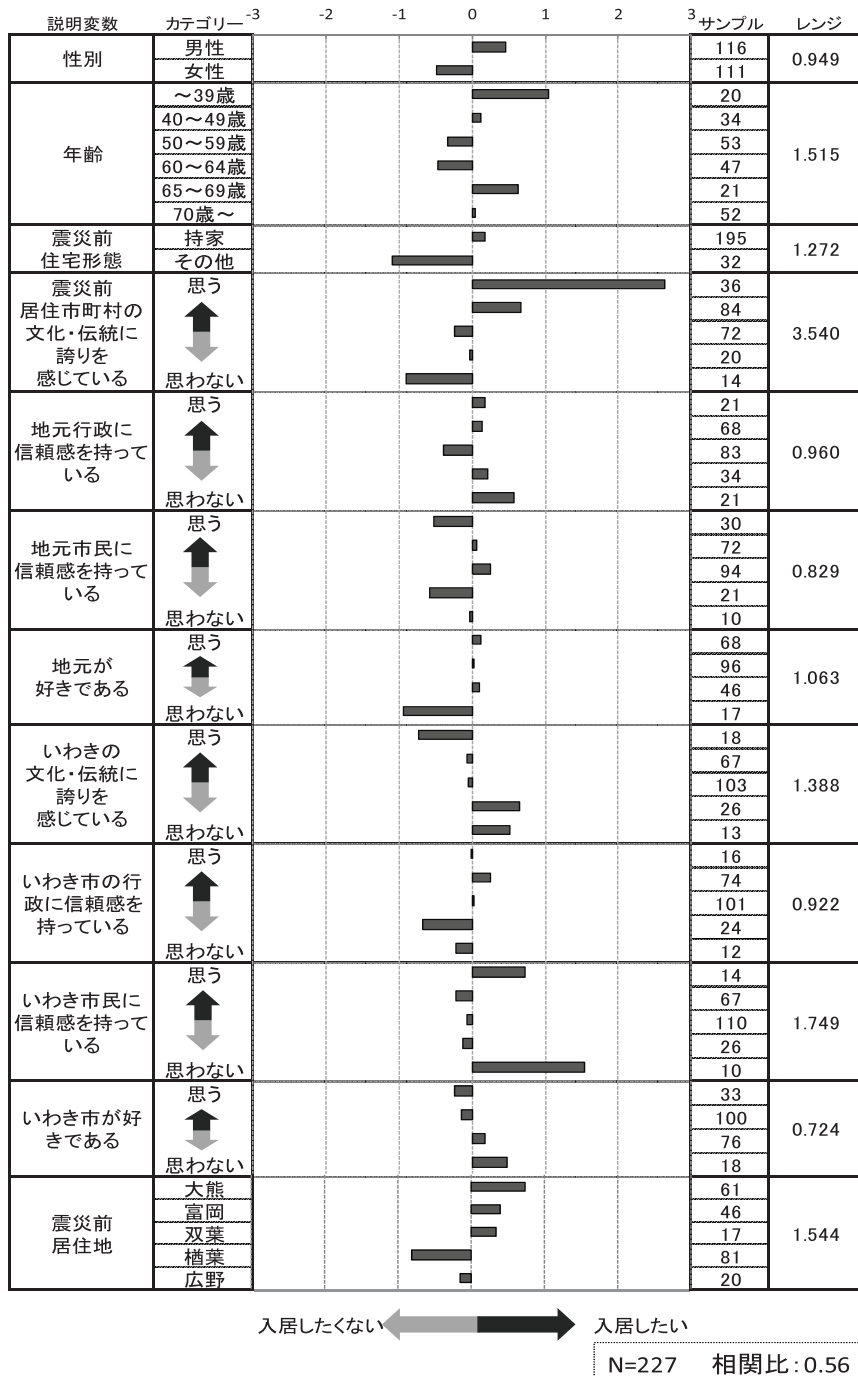


図 11 「仮のまち」入居希望の要因分析
(数量化理論Ⅱ類)

その理由としては、これからの居住地の先が見えないことがあげられ、その意味では①転入転居者と同じ状況にあると思われる。居住期間の再延長をも視野に入れた対応が必要であると考えられる。

- 4) ④非転居者においては、今後居住地を変更する可能性は低いことが考えられる。また、③自主転居者においては、④非転居者と比較すると転居の可能性が高くなるものの、自分の意志で買い物や交通が便利である都心部に転居した可能性が考えられるため、全体として震災前の居住地に戻りたいと回答した者は約 1 割程度となっている。
 - 5) ①転入転居者において、震災前居住市町村の住民なるべく同じ場所で住むことを志向していることが確認された。これに反して本稿投稿時点においては、「仮のまち」での居住者構成は、震災前居住市町村に関係なく災害公営住宅に割り振られる「分散型」と言われる計画が念頭に置かれるようになっている¹⁴⁾。この両者の考え方の間には隔たりがあり、実際に震災前居住市町村に戻れるまでどのように旧来のコミュニティを維持できる住まい方にするかはあわせて検討が必要課題といえる。
 - 6) 「仮のまち」への入居において、震災前居住市町村の文化や震災前居住市町村そのものが好きで、愛着がある者ほど「仮のまち」に入居したいと回答する傾向があった。一方、現在居住しているいわき市が好きであるなど、転居先であるいわき市に既に愛着が湧いている者は、「仮のまち」への入居を希望しない傾向が明らかとなった。以上のように地域への「愛着」というものが「仮のまち」への入居志望を左右する一つの要因になっていることが示唆された。
 - 7) ただし、「愛着」といった住民意識だけではなく、福島第一原子力発電所からの物理的距離も、今後の「仮のまち」構想を左右する要素となっていることが示された。なお、大熊町・富岡町・楢葉町などは、現在町外に役場機能が移転しているため、「仮のまち」構想を進めることでよりスムーズが復旧・復興が望める可能性がある。一方で、楢葉町や広野町を震災前居住市町村とする住民は、「仮のまち」を整備するよりも直接早く帰還できる方策を探ることを期待していると考えられ、震災前居住市町村の事情に応じた個別の丁寧な対応が必要であることが明らかとなった。
- なお、本研究は「仮のまち」構想の対象となっている転居者が多くいる応急仮設住宅に対して全数調査を行っているが、ある一時点でのデータとなっており、今後多くのサンプルを確保したうえで、継続して観察することで、常に最新の転居者の意向を把握していく必要がある。また、今回いわき市内の応急仮設住宅を対象としており、すべての「仮のまち」構想対象者を網羅することができていない点は考慮する必要がある。

謝辞

本調査の実施に当たってはいわき市行政経営部、および商工観光部商工労政課にご協力をいただいた。また、

筑波大学のプロジェクトである「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」の助成を得た。また、復興庁の横山大輔氏、いわき市の西山真利江氏より有用な情報を得た。記して謝意を表する。なお、本論文に不備が有る場合の責は、すべて著者に帰すことは言うまでもない。

参考文献

- 1) 復興庁 2012 年 12 月 12 日発表, http://www.reconstruction.go.jp/topics/20121212_hinansyasuutyousa.pdf, 2013 年 8 月最終閲覧
- 2) 復興庁グランドデザイン, http://www.reconstruction.go.jp/topics/20120904_gdhonbun.pdf 2013 年 5 月最終閲覧
- 3) 青砥穂高・熊谷良雄・糸井川栄一・澤田雅浩: 新潟県中越地震における中山間集落の世帯移転の要因とコミュニティへの影響に関する研究, 地域安全学会論文集 (8), pp.155-172, 2007.
- 4) 中川雄輔・前田昌弘・布野修司・高田光雄: スリランカにおける津波被災居住地の再定住事業の実態に関する研究, 日本建築学会大会学術講演便概集, pp.7-8, 2007.
- 5) 福留邦洋: 災害発生による集落移転要因に関する研究-新潟県中越地震における小千谷市十二平集落の防災集団移転促進事業を事例として-, 日本都市計画学会論文集, Vol.47, No.3, pp.913-918, 2012.
- 6) 木村 玲欧・林 春男・立木 茂雄・浦田 康幸: 阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究, 地域安全学会論文集(1), pp.93-102, 1999.
- 7) 朝日新聞: 被災地のいま 2012 年 9 月 24 日
- 8) 日本経済新聞: 岐路 東日本大震災 2 年 2013 年 3 月 7 日
- 9) 黒宮 亜希子・立木 茂雄・林 春男・野田 隆・田村 圭子・木村 玲欧: パネルデータからみる阪神・淡路大震災被災者の復興: 2001 年・2003 年兵庫県生活復興パネル調査結果をもとに, 地域安全学会論文集 (7), 375-383, 2005.
- 10) 復興庁: 第一次福島県復興公営住宅整備計画(改訂版), 平成 25 年 7 月, <http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/seibi2.pdf>, 2013 年 8 月最終閲覧
- 11) たとえば, 谷口守・松中亮治・芝池綾: ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連、土木計画学研究・論文集、Vol.25、pp.311-318, 2008.
- 12) たとえば, 楢葉町住民意向調査結果: http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130208_ikouchousa_sokuhounaraha.pdf, 2013 年 8 月最終閲覧
- 13) 復興庁: 原子力発電所の事故による避難地域の原子力被災者・自治体に対する国の取り組み方針(グランドデザイン), 2012 年 9 月 4 日
- 14) たとえば, 福島民報新聞: いわき市は分散型, 災害公営住宅整備は県, 2013 年 6 月 24 日

(原稿受付 2013.5.24)
(登載決定 2013.9.7)